

(1) 福知山市住民自治検討会議（第7回）報告（概要）

〔日 時〕平成30年6月25日（月）10:00～12:00

〔場 所〕市民交流プラザふくちやま 3-2

〔出席者〕委員…12人、事務局…7人、傍聴者…3人

■あいさつ

■委嘱状交付

今年度、新規に委嘱する委員2人に委嘱状を交付した。

■意見交換（区域設定や組織のあり方についての議論）

<地域づくり組織立ち上げにむけた説明会について>

①小学校区単位もしくは自治会単位で進めるという意見

- ・中学校区単位では共通の基盤がないところで議論をすることになり、非常に困難である。
- ・自治会長が毎年変わる地区もあり、自治会長連絡協議会で説明しても、そこから自治会へ浸透するのか疑問である。
- ・協議会の説明もまちづくり講座も各小学校区単位などで行うべき。コミセンでは興味がある人しか集まらない。色々な意見を持った市民に諮ってもらう場をつくるべき。

②中学校区単位から進めるという意見

- ・いったん中学校区単位で話し合っ、結果、小学校区でやるというようなルートも考えられるのでは。
- ・小学校区単位ありきで話をはじめると、不都合が出てくることもある。結果、議論が固まって広域でやればよいことも外につながらないことも考えられる。

<旧市の地域づくり組織の区域設定について>

①小学校区中心に考えた場合

- ・小学校区単位からスタートし、将来的には中学校区で連絡会をつくるよほうが、中学校区単位にあるコミセンの事業の支援もでき、よいのではないか。
- ・中学校区内の地区はそれぞれの歴史的な違いも大きく、現状では一緒にやるのは無理ではないか。

②中学校区中心に考えた場合

- ・すべてを中学校区に決めるというようなことは難しい。
- ・区域設定については、小学校区だけでは人口減少もあり不安定なこともあるので、中核的なところに事務局を置くこともあわせて考えてはどうか。

③小学校・中学校と決めてしまわずに考える場合

- ・小学校区か中学校区かの2者択一に絞らないほうがよいのではないか。
- ・最初から中学校区でまとめるのは無理があるが、小学校区でやること、中学校区でやることそれぞれ中身の議論をしなければ、行政からのサポートはどの部分に必要かということが決まらない。
- ・テストケースを早くできそうなところでやってみるのもよいのではないか。

<事務局人材について>

- ・協議会では5年、10年課題を議論できる事務局が理想である。
- ・自治会長を引き継いで、初めて課題がわかった。それを整理して地域全体で共有しても、次の年にいなければまた一から説明しなくてはならない。事務局にこれを解決する人材を置きたい。
- ・地域の中の人材にはこだわらない。固定観念をなくしていくためには、外から来た人が重要な役割を果たしている。
- ・一定の規模がなければ、人の確保が難しいのではないか。
- ・3地域の協議会については、市職員のOBが現役から関わり、地域のことも良く知っている人が入られている。まったく知らない人が入っても難しいのでは。
- ・小学校区、中学校区いずれにも似た課題はある。共通の課題は構造的な課題であり、企画力・調整力をもって、課題を解決できる人材が必要。地域単位の課題はいかに地域の人とコミュニケーションをとれるかが重要になる。
- ・有能な人がこの地域で働ける環境を整えるためには、区域の設定が関わってくる。人を育てることも考えると、制度を統一するよりも、地域ごとの取組みが大切になってくる。

<その他>

- ・小学校区で地域協議会をつくる検討をしている。課題として福祉的な事業に取り組む必要がある。また地域の様々な組織が弱体化しており、各団体の事務局を一括して負担軽減をすることで、それぞれの活動を広げたい。自治会を含め、地域内の団体の支援センターをめざしたい。
- ・協議会は自治会が基本にならなければ運営できない。既存の組織がもっと力を発揮すると良くなる。
- ・自治会は消化していくことが大変で、1年や2年で会長が代わっていると蓄積まではできない。協議会の助けにより、単に消化するだけではなく、事業を選択したり、重点を置いたりすることができる自治会にならなければやっていけないのではないか。
- ・地域に住んでいる行政の職員が一緒に入って話し合いができればよいと思う。

(委員長より)

- ・次回までの宿題として、小学校区もしくは中学校区といった区域の設定をしたうえで、何をする組織かという中身の想定について議論をしたい。また、各地域の課題は地域で議論することになるが、他の地域にも共通する課題への対応について、合意形成のはかり方や組織のあり方をみなさんで考えてきていただきたい。